

第1部

地区防災計画の概要

地区防災計画制度の概要や特徴、まず議論してほしい内容など、計画を作成する上で知っておいてほしいポイントや内容をQ & A形式で紹介しています。

1 地区防災計画とは…



1 地区防災計画って、どのようなもの？

地区防災計画は、自分達の命と地区を守るため、地区の居住者の方々や事業所自身が、災害に対する備えと必要な行動を検討し、みんなで共有しておきたいルールや防災活動を紙や冊子にまとめたものです。

👉 背景

- ✓ 東日本大震災では、地震や津波により、市町村の行政機能が麻痺した一方で、地域住民による自助、地域コミュニティにおける共助が避難所運営等において重要な役割を果たしました。その教訓を踏まえて、地区防災計画の制度が創設されました。
- ✓ 発生が危惧されている南海トラフ巨大地震をはじめ、毎年のように繰り返される豪雨による土砂災害や河川氾濫等の大規模広域災害に備え、自助、共助の重要性がますます高まっています。



○平成30年7月豪雨災害



倉敷市真備町上空



2 なぜ、地区防災計画を作成する必要があるの？

災害時の救助活動の現場では、発災後の3日間（72時間）が生死を分けると言われています。状況によっては、被災地域に「公助」が届かない場合があります。そのときに重要になるのが、「自助」「共助」です。

災害に備えて平時から共通ルールを決め、その内容を地区防災計画として取りまとめ、地区全体で共有しておくことが大切です。

☞ 取組の効果

- ✓ 地区のルールを自分達で決めて共有するとともに、実践的な訓練を行うことにより、「自助」「共助」の意識が高まります。
- ✓ 計画作成の取組を通じて、行政と顔の見える良好な関係が構築され、信頼関係ができていたことが、減災に結びついたとの報告もあります。
- ✓ 防災まちづくりの一環であり、取組を通じて、地域コミュニティの維持・活性化にもつながります。



■ 住民同士で声をかけ合い、早期避難

（長野県長野市長沼地区）

- 長沼地区は、たびたび水害に見舞われており、住民が主体となり、防災訓練や防災マップづくり、地区防災計画づくりに取り組んでいた。
- 令和元年東日本台風の際は、各区長が集まり、高齢者の避難を決定し、地域ごとの名簿をもとに電話と訪問により、避難の呼びかけを徹底した。同地区津野では、足腰の弱い高齢者ごとに担当を決めて誘導する仕組みが活きて、避難行動要支援者を避難させることができた。



■ 土砂災害に備えた住民による避難行動の事前準備

（愛媛県松山市高浜地区）

- 県から土砂災害警戒区域が公表されたことを受け、住民たちは自主防災マップを見直し、土砂災害用の新たな避難場所を決めるとともに、災害が差し迫った時は自主的な見回りを行うとしていた。このように地区で避難について議論し、行動を整理していたため、平成30年7月豪雨では、見回りが行われ、行政の指示を待たず避難できた。

出典：地区防災計画の素案作成支援ガイド（内閣府）

3 地区防災計画を作成する主体や範囲はどうすればいいの？

○地区防災計画作成の主体 地区居住者等とは・・・

地域住民をはじめ、防災士や民生委員など、日頃から地域で防災や福祉に携わる方や、防災活動の主体となりうる自治会、町内会、自主防災組織の関係者、事業所など様々な方が考えられます。

○どの範囲で地区防災計画を作成するのがよいか

特に決まりはありませんが、町内会や自治会、小学校区など、日頃から顔の見える関係性が構築されていたり、活動しやすい範囲がよいと思われます。



作成主体

- ✓ 地区居住者等

計画作成の主体、範囲

12 ページ参照

[作成主体例の比較]

組織	例	メリット	デメリット
単独組織	既存の組織を活用して計画を作成するケース (例) 自治会、町内会、自主防災組織	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 取組に着手しやすい(例：場づくりの手間の省略、顔の見える関係性の構築) ✓ 将来的な見通しや活動に関する役割分担等を決めやすい 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 組織としての活動が休眠状態である場合が多い ✓ 人材に偏りがある ✓ 代表者の思いに左右されることがある
複数組織	小学校区等の地域の特性や共通の目的を持つ複数組織がまとまり、計画を作成するケース (例) まちづくり協議会、自治会や町内会の連合体	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 共通の目的を達成するための計画ができる(面的な広がり) ✓ まちづくりの一環として、防災に取り組むことにより、課題解決に向けて連携が取りやすく、多様な主体の参画が見込める(例えば、防災と福祉の連携) ✓ 参加者が増えることにより、特技や技能を持った人材が増える 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 組織間の調整が必要である ✓ 様々な意見を集約し、方向性を出すのに苦勞する

4 地区防災計画はどのような点に特徴があるの？

- 地域コミュニティが主体となって作成し、市町村に提案する計画であること。
- 地区の特性に応じた計画であること。
- 継続的に地域防災力を向上させる計画であること。

👉 計画の特徴

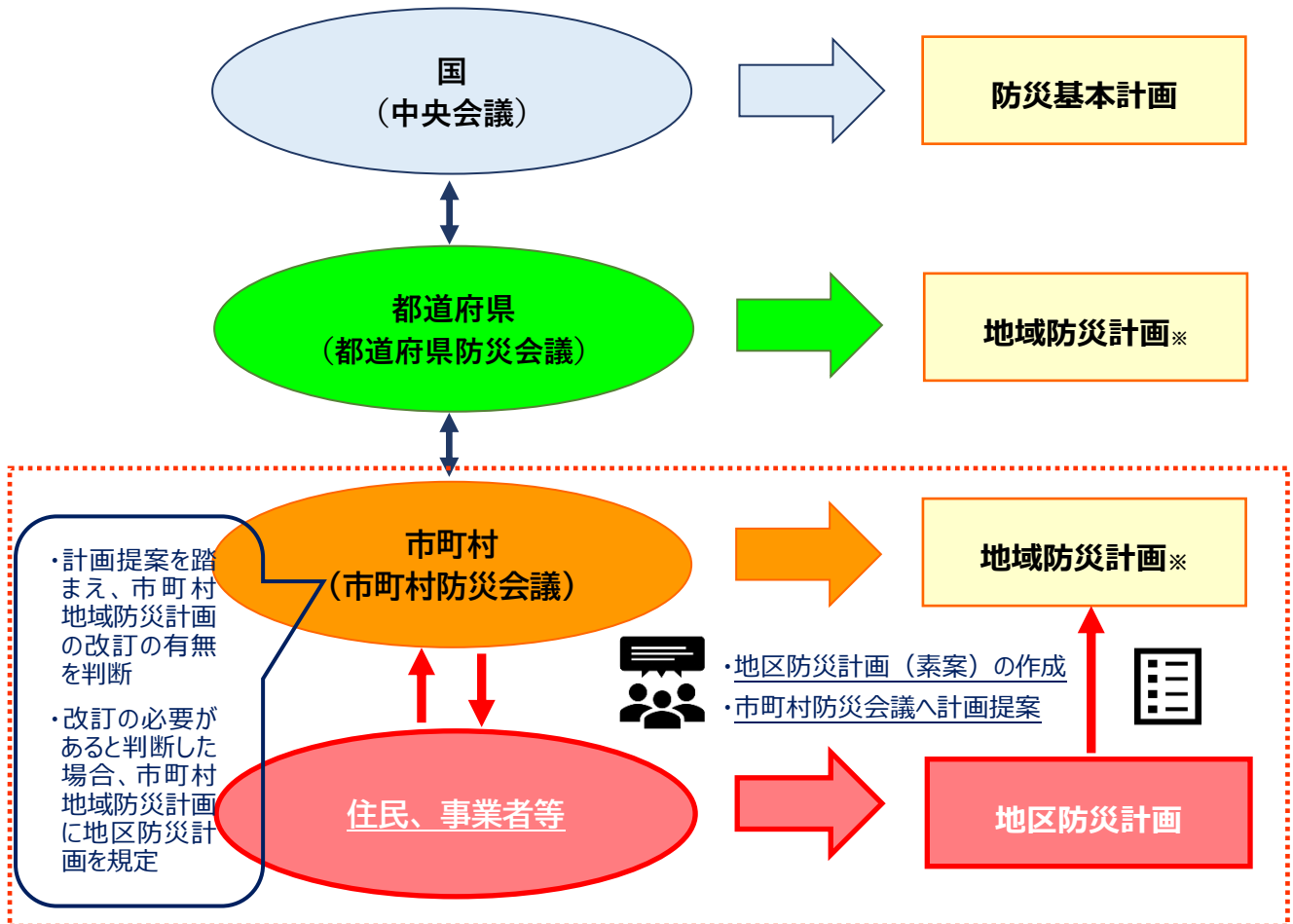
- ✓ 地区居住者等により、自発的に行われる防災活動に関する計画書であり、地域コミュニティが主体となり作成する計画です。完成した地区防災計画（素案）は、市町村地域防災計画に定めることを提案できます。
- ✓ 防災活動を行う主体、活動の範囲、計画の内容などを、地区の特性や実情に応じて自由に決めることができます。
- ✓ 作成後も、日頃から地区居住者等が力を合わせ、計画に基づいた活動を実践し、必要に応じて見直しを行うなど、防災活動を継続していくことで、地域の防災力を向上することができます。

[地区防災計画に入れる項目例（参考）]

平時	災害警戒時	応急対策時	復旧・復興時
<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練、避難訓練 ・連絡体制の整備 ・避難経路・避難所の確認 ・要配慮者の安全確保など、地域で大切なことの整理 ・食料等の備蓄 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集・共有・伝達 ・避難判断、避難行動 ・住民の所在、安否確認 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・率先避難、避難誘導、避難支援 ・物資の仕分け、炊き出し ・避難所の運営、在宅避難者への支援 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者に対する地域コミュニティ全体での支援 等

■地区防災計画制度（イメージ図）

<各種防災計画の基本>



※地域防災計画・・・都道府県や市町村の各自治体が、災害対策基本法に基づいて作成する防災計画。防災活動の総合的かつ計画的な推進を図り、住民の生命・身体・財産を災害から保護することを目的としている。

■市町村防災会議への計画提案

【メリット】

- ✓ 地区防災計画が、市町村地域防災計画と一体的になることで、市町村による「公助」と住民等による「自助」「共助」が連携できるようになります。
- ✓ 災害時に各地区の現場で、地区居住者等が地区での避難行動、避難時や避難生活での相互支援の活動をどのように行うか具体的に整理され、明らかにできます。
- ✓ 市町村が、地区居住者等の行動や活動を把握できれば、「公助」による支援で何を補えばよいかを整理できます。

⇒ 「自助」「共助」の計画と「公助」の融合により、災害時の現場の動きが具体的に整理されるところが重要なポイントです。

5 地区防災計画に何を定めたらよいか、分かりません。

- 近年の災害の頻発化、激甚化の傾向を踏まえると、まず、「命を守る」ための行動や活動に関する事項を早急に議論してください。
- 避難を確実にを行うためには、地区で何を準備し、どのように行動すべきか、という視点で計画作成に着手してみてください。

[避難を確実にを行うための行動や方法等を記載した計画例]

- ▶逃げるタイミングを記載した「逃げ時マップ」
(岐阜県恵那市の複数地区)
- ▶過去の災害を踏まえ、避難支援活動時間を定めた計画
(岩手県大槌町安渡地区)
- ▶地区住民、学校や企業等と主体ごとに避難要領を規定
(岩手県岩泉町小川地区)
- ▶地区外避難方法についてあらかじめ把握
(鹿児島県鹿児島市東桜島校区)
- ▶水位情報を基準として、避難タイミングを規定
(長野県長野市長沼地区)



出典：地区防災計画の素案作成支援ガイド（内閣府）



進め方

- ✓ **計画事項の一式がそろわないと不十分であるというのは誤解です。**
- ✓ 「命を守り、そしてつなぐ」ことを確実にを行うため、**避難に特化したところから始めてみましょう。**優先事項を明らかにし、「小さく始めて大きく育てる」という意識を持って取り組んでみてください（**最初から完璧を目指さない**）。
- ✓ 土砂災害や洪水等が想定される地区においては、避難時の混乱を防ぐため、地区の課題を踏まえ、避難のタイミングの判断基準や避難先、避難手段、避難方法、要支援者の避難支援の方法等をルール化し、周知することが重要です。

6 地区防災計画に盛り込むべき内容は？

- 住民の命を守るために、地区の災害危険性の理解、安否確認（特に高齢者や障害のある方）、避難のルールや方法、避難所生活は、特に重要な部分です。
- 地区防災計画は、主に「命を守る共助の計画」であり、特に自分だけでは避難が難しい要配慮者をいかに支援するかを中心にするのがよいと考えます。

跡見学園女子大学 鍵屋 一 教授

- 災害時の緊急連絡網や災害対策配備のタイムライン、避難所運営マニュアルを中心に掲載している地区もあります。（津山市城西地区）

出典：地区防災計画の素案作成支援ガイド（内閣府）